

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	438 乳幼児の育成指導事業	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	01	保健衛生総務費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	細目	241	母子保健事業
		細々目	02	乳幼児の育成指導事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	130900		担当者
	名称	健康福祉部 健康推進課		氏名
		入本 理	連絡先	22 - 9653 (内線) 2713

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	乳幼児とその保護者	※対象件数
成果(どうする)	育児に対する正しい知識が得られ、保護者の子育てで不安の解消を図る。	
根拠法令・要綱等	母子保健法	
開始年度/平成	年度	関連事業
終了年度/平成	年度	
H21 事業 内容	乳幼児相談、2歳児相談、訪問指導、遊びの広場、にこにこ広場	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
乳幼児相談	回	回	目標 24	目標 24	24	24
			実績 24	実績 24		
遊びの広場	回	回	目標 21	目標 21	19	19
			実績 19	実績 19		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
2歳児相談参加割合	%	分子(参加者数):分母(対象者)「⑧計118人、⑨計110人⑩計114人(21)計159人」	%	目標 33	目標 33	50	50
				実績 42.1	実績 45.9		
にこにこ広場参加率	%	分子(参加者数):分母(要経過観察児)「⑧計173人、⑨120人⑩38人(21)37人」	%	目標 90	目標 90	90	90
				実績 86.8	実績 83.7		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	1,912		2,313		3,132		3,132	
A の 財源 内訳	1,280		1,280		1,225		1,225	
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0		0					
一般財源	632		1,033		1,907		1,907	
事業投入人件費 (B)	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600
フルコスト(A)+(B)		5,512		5,913		6,732		6,732

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
	少子化・核家族化の中で、行政・地域が主体となって、子育てに関する知識を啓発し、将来において子どもの健全育成を支援する必要がある。	○
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○
	特に、乳児検診で早期発見できた要経過観察児や軽度発達障がい児への早期治療や事後指導といったフォロー体制が一貫してできなくなり、保育園へのつなぎがきれてしまう。	○
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	要経過観察児に対するフォロー等を継続して実施することで成果の向上に努めていく。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
効率性	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	最小限のコストで実施している。
効果性	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	子育て支援サークル等への自主的な活動場所の提供として、「ふれあいプラザ」2階の健康指導室を空き時間で開放している。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	要経過観察児等については、他の部署と連携して、できるだけ多くの参加機会を提供できるようにした。

今後の方向性 (Action)

評価者氏名(担当課長)	清水 健 司
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	1歳6ヶ月児健診での経過観察が必要な乳幼児には、育児支援が不可欠であり、今後のフォロー継続が望まれているため。
現時点における課題、その他	設置2年目を迎えた「こども発達支援センター」との「つなぎ」において、連絡調整会議が開催されていないので、双方の役割分担が明確でない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	年内に連絡調整会議を定期開催してもらい、役割分担の取り決めと情報共有のマニュアルづくりを推奨する。